



平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月2日

上場会社名 不二電機工業株式会社
 コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 小西 正
 (氏名) 下村 徳子

TEL 075-221-7978

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第1四半期の業績(平成28年2月1日～平成28年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	905	△4.6	64	△43.9	69	△43.3	45	△40.2
28年1月期第1四半期	949	8.1	115	15.0	123	13.9	76	12.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	7.24	7.23
28年1月期第1四半期	12.10	12.08

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第1四半期	11,311	10,586	93.5	1,678.98
28年1月期	11,393	10,652	93.4	1,689.46

(参考)自己資本 29年1月期第1四半期 10,574百万円 28年1月期 10,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	15.00	—	17.00	32.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年1月期の期末配当金は、普通配当2円を増配しております。
 29年1月期(予想)の年間配当金は、普通配当を32円としております。

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,270	17.0	324	13.8	338	12.3	226	18.1	36.02
通期	4,500	12.4	617	2.0	638	1.3	406	1.9	64.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期1Q	6,669,000 株	28年1月期	6,669,000 株
29年1月期1Q	370,922 株	28年1月期	370,855 株
29年1月期1Q	6,298,095 株	28年1月期1Q	6,298,145 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、日本銀行によるマイナス金利政策の導入や世界経済の低迷を背景とする円高・株安が進行し、企業における輸出や生産活動が横ばいになるなど、一部で景気の回復に弱さが見られました。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、重電向け遮断器用補助スイッチや電力向けインターフェイスユニットなどが増加しましたが、前年に好調であった電力向けサージアブソーバ端子台や米国向け鉄道車両用表示灯などが減少したことから、当第1四半期累計期間の売上高は905百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を下回ったほか、人件費や経費が増加したことから、営業利益は64百万円（前年同期比43.9%減）、経常利益は69百万円（前年同期比43.3%減）、四半期純利益は45百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

重電向け遮断器用補助スイッチが倍増したほか、鉄道車両用戸閉め検出スイッチや電力向け配電自動化子局用スイッチが好調であったことから、売上高は262百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(接続機器)

重電向け端子台や角形コネクタ、電力向けサージアブソーバ端子台が低調であったことから、売上高は370百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(表示灯・表示器)

重電向け集合表示灯は堅調でしたが、前年に好調であった米国向け鉄道車両用表示灯や輸出向け商社の落下式故障表示器が減少したことから、売上高は126百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

(電子応用機器)

電力向けインターフェイスユニットが急増したほか、アナンシェータリレーも好調であったことから、売上高は146百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比82百万円減少し、11,311百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少25百万円、受取手形及び売掛金の減少101百万円、製品の増加42百万円ならびに仕掛品の増加17百万円等によるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比16百万円減少し、724百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加25百万円、未払法人税等の減少93百万円及び賞与引当金の増加53百万円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比65百万円減少し、10,586百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少61百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の業績予想につきましては、平成28年3月8日付「平成28年1月期 決算短信（非連結）」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015,018	4,989,322
受取手形及び売掛金	※1 1,418,916	※1 1,317,499
電子記録債権	197,508	187,422
製品	138,466	180,610
仕掛品	357,807	375,329
原材料	402,576	400,035
その他	81,278	87,042
流動資産合計	7,611,570	7,537,262
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	902,084	888,002
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	337,584	355,182
有形固定資産合計	2,597,096	2,600,612
無形固定資産	23,490	21,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,999	1,138,450
その他	10,715	13,694
投資その他の資産合計	1,161,715	1,152,144
固定資産合計	3,782,302	3,774,583
資産合計	11,393,873	11,311,846

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,941	137,265
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	124,754	31,481
賞与引当金	61,725	114,983
役員賞与引当金	10,560	-
その他	171,036	184,561
流動負債合計	630,017	618,292
固定負債		
退職給付引当金	16,996	31,460
その他	94,821	75,171
固定負債合計	111,817	106,631
負債合計	741,835	724,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,926,391	7,864,925
自己株式	△257,984	△258,077
株主資本合計	10,459,897	10,398,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,580	176,035
評価・換算差額等合計	180,580	176,035
新株予約権	11,559	12,547
純資産合計	10,652,038	10,586,921
負債純資産合計	11,393,873	11,311,846

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	949,507	905,882
売上原価	584,771	574,746
売上総利益	364,735	331,136
販売費及び一般管理費	249,709	266,554
営業利益	115,026	64,582
営業外収益		
受取利息	1,975	1,584
助成金収入	5,756	4,415
その他	887	734
営業外収益合計	8,619	6,734
営業外費用		
支払利息	539	549
為替差損	—	971
その他	7	0
営業外費用合計	547	1,522
経常利益	123,098	69,794
特別損失		
固定資産除却損	0	92
特別損失合計	0	92
税引前四半期純利益	123,098	69,701
法人税等	46,870	24,099
四半期純利益	76,228	45,601

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する事業年度及び平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.06%から30.69%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%から30.46%になります。

なお、これに伴う影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※1. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度及び当第1四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び四半期会計期間末日満期手形がそれぞれ、期末残高及び四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形	8,664千円	12,256千円

2. 偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議致しました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当第1四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	182,970	79.5
接続機器 (千円)	439,206	93.9
表示灯・表示器 (千円)	193,308	113.0
電子応用機器 (千円)	179,457	120.3
合計 (千円)	994,943	97.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当第1四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	263,891	92.8	172,812	99.9
接続機器	387,875	97.1	139,932	104.3
表示灯・表示器	131,699	66.6	79,774	66.9
電子応用機器	187,760	117.3	159,583	122.9
合計	971,226	93.3	552,103	99.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当第1四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	262,255	101.6
接続機器 (千円)	370,803	92.0
表示灯・表示器 (千円)	126,321	84.1
電子応用機器 (千円)	146,502	106.3
合計 (千円)	905,882	95.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第1四半期累計期間の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	前年同期比 (%)
直接取引 (千円)	694,969	100.1
間接取引 (千円)	210,913	82.7
(うち、国内向け商社 (千円))	(104,258)	(93.9)
(うち、海外向け商社 (千円))	(106,655)	(74.1)
合計 (千円)	905,882	95.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 商社との取引か否かにより、直接取引及び間接取引を区分しております。ただし、一部の商社との取引を直接取引に含めております。

4. 当第1四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の11.8%となっております。

販路	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	52,095	48.8
中近東	29,787	27.9
中国	17,061	16.0
欧州	2,420	2.3
米国	5,290	5.0
合計	106,655	100.0

以 上